

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

令和6年3月31日現在

No.	所管課	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業開始年月日	事業完了年月日	事業実施による効果
						うち交付金(円)			
1	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	住民税非課税世帯1世帯あたり3万円給付	支給件数：5,202世帯	156,060,000	156,060,000	R5.7.7	R5.12.8	生活に困窮しているであろう非課税世帯に対して、現金を速やかに給付することができたことから、物価高騰の影響を小さくすることができたと思われる。
2	社会福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（事務費）	住民税非課税世帯1世帯あたり3万円給付に係る事務費	支給件数：5,202世帯	5,312,805	5,312,805	R5.7.7	R6.3.26	生活に困窮しているであろう非課税世帯に対して、現金を速やかに給付することができたことから、物価高騰の影響を小さくすることができたと思われる。
3	商工観光課	プレミアム付商品券発行事業	プレミアム率50%の商品券発行による市内消費の喚起	①参加事業所数：354店舗 ②販売額：375,000,000円（50,000セット） ③引換額：373,234,808円（99.5%）	151,134,040	144,011,959	R5.7.5	R6.3.27	・約4か月で約3億7,300万円の市内消費を生み出すことができた。 ・引換率が99.5%となり、市内経済の活性化、市民消費の下支えができた。
4	商工観光課	伊達市中小企業燃料費等高騰対策応援金	市内事業者に対し事業用の燃料費（ガソリン・軽油・灯油・重油・都市ガス及び液化石油ガス）や電気料の一部支援	①申請件数：295件 ②交付決定件数：293件（うち10万円交付：196件、5万円交付：97件） ③不交付決定件数：2件	27,185,143	27,185,143	R5.6.27	R5.12.12	エネルギー価格高騰の影響を受けている市内中小企業・個人事業主に対して、本応援金を交付することで、事業継続の下支えをすることができた。
5	学校教育課	児童・生徒運動着等支給事業	小中学生を持つ子育て世帯に対し児童・生徒の運動着の支給 中学3年生や市外学校に通学する児童・生徒に対しては図書カードの支給	①運動着（小学生分）：19,047,631円（2,479名） ②運動着（中学生分）：11,405,869円（1,325名） ③図書カード（中学生分）：4,330,000円（433名） ④図書カード（市外等分）：1,046,000円（114名）	35,829,500	35,829,500	R5.7.1	R6.3.29	エネルギー・食料品価格等の物価高騰が続いている状況において、子育て世帯の家計負担の軽減及び学習支援が図られた。
6	学校給食センター	小中学校食育推進事業（だてふるさとメニュー事業）	小中学校給食の食材等の補助	地元産食材の利用率：100%	5,065,000	4,449,600	R5.7.1	R6.3.22	地元産食材を学校給食で提供することで需要拡大を図り、農林水産物等生産者を支援することができた。
7	こども未来課	幼保食育推進事業（だてふるさとメニュー事業）	小中学校給食の食材等の補助	市内産食材の利用率：100%	1,099,739	1,099,739	R5.7.1	R6.3.27	特別メニューの提供により、食育推進を図ったほか、市内生産者の後押しとなった。給食食材の高騰を直接的に補助し、事業者の負担軽減を行った。
8	こども未来課	保育施設等に対するエネルギー物価高騰対策支援	交付金は充当しませんでした。						
9	社会福祉課	物価高騰対応生活困窮世帯緊急支援金給付事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰による生活困窮世帯への影響を緩和することを目的とした支援金の給付（1世帯あたり6,000円給付）	①世帯員全員が65歳以上である高齢者世帯：3,633世帯 ②障がい者世帯：425世帯 ③ひとり親世帯：167世帯 合計 4,225世帯	26,765,059	13,913,059	R5.11.1	R6.3.31	先に実施していた伊達市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援金への現金での上乗せとして実施したことにより、迅速に対象世帯に支給することができた。
合計					408,451,286	387,861,805			